

税理士会用

一般的な留意事項
(所得税関係)

I マイナンバーに関する留意事項

II 申告相談時における留意事項

(別添) 申告書に係る留意事項

関東信越国税局

I マイナンバーに関する留意事項

従事税理士が、税理士無料申告相談コーナー（以下「無料相」という。）において、①申告書等を作成する場合及び②マイナンバーが記入された申告書等を一時的に預かる場合には、納税者のマイナンバーを取り扱うこととなります。

このため、税理士会と納税者間において特定個人情報等の取扱いに関する委託の事実を書面により明らかにする必要があることから、別紙1「特定個人情報の取扱いに関する同意書」を作成します。

なお、申告書等に記入されるマイナンバーに係る本人確認の主体は国税当局にあることから、原則として無料相では、①マイナンバーの記入指導及び②本人確認書類（別紙2「本人確認書類一覧表」参照。）の写しの添付指導を実施してください。

また、次の場合はマイナンバーを取り扱わないこととなるため、同意書の作成は必要ありません。

- （1）納税者に対して、申告書等へのマイナンバーの記入以外の説明を了した後、マイナンバーの記入を確定申告会場内の記載所で行うよう誘導する場合
- （2）収支内訳書の作成等の事前指導のみを行う場合

Ⅱ 申告相談時における留意事項

申告書の住所・氏名欄等は、原則として納税者自身に記入させることとし、やむを得ず記入する場合であっても、住所、氏名、生年月日、マイナンバー、屋号、職業及び電話番号の各欄については必ず納税者自身に記入させてください。

1 申告書第一表

(1) 令和6年分特別税額控除（定額減税）の確認

令和6年分においては、合計所得金額が1,805万円以下ある居住者が適用を受けることができる控除（定額減税）があります。控除される金額は、①申告する方又は②同一生計配偶者又は扶養親族1人につき30,000円です。ただし、控除を受けることができる方は、居住者に限られ、（青色）事業専従者である親族は除きます。

令和6年分 特別税額控除 (3万円×人数)	人 数			44					0	0	0	0
-----------------------------	--------	--	--	----	--	--	--	--	---	---	---	---

控除を受ける人数及び控除の合計額を記載します。

(2) 予定納税額の確認

予定納税額の記入漏れ又は記入誤りがないか確認します。

なお、予定納税額は実際に納めたかどうかにかかわらず、予定納税通知書に記載された第1期分と第2期分の合計金額を記載します。

【予定納税通知書の表示例】

予定 納 税 額	第1期分	50,600 円
	第2期分	50,600
	合 計	101,200
確定申告の際に、予定納税額の合計欄の金額を確定申告書の「予定納税額」欄に記載します。		
予定納税基準額	151,800 円	
振替納税利用 金融機関名		

第1期分と第2期の合計金額（表示例の場合は101,200円）を申告書に記入します。

※予定納税基準額（表示例の場合は151,800円）ではありませんので、ご注意ください。

(3) 復興特別所得税の確認

復興特別所得税額欄の記入漏れがないか確認してください。

復興特別所得税は、基準所得税額に2.1%を乗じて計算し、所得税と併せて納付又は還付することとなっています。

【例：申告書様式】

計	異動差引所得税額 (基準所得税額) (43-44) (赤字のときは0)	(45)		
	復興特別所得税額 (45 × 2.1%)	(46)		
	所得税及び復興特別所得税の額 (45 + 46)	(47)		
	外国税額控除等	区分 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	⑧ ~ ⑯	
算	源泉徴収税額	(50)		
	申告納税額 (47 - 48 - 49 - 50)	(51)		
	予定納税額 (第1期分・第2期分)	(52)		
	第3期分の税額 (51 - 52)	納める税金 (53)	還付される税金 (54)	△
修正申告	修正前の第3期分の税額 (還付の場合は直に△を記載)	(55)		
	第3期分の税額の増加額	(56)		

④⑤「基準所得税額」に2.1%の税率を乗じて計算した金額を④⑥欄に記入し、④⑤と④⑥の合計を④⑦に記入します。

- 差し引いた金額が黒字の場合・・・100 円未満の端数を切り捨てた金額（黒字が 100 円未満の場合は「0」）
- 差し引いた金額が赤字の場合・・・金額の頭に「△」又は「－」を付けたその金額

- 差し引いた金額が黒字の場合・・⑤③欄に 100 円未満の端数を切り捨てた金額（黒字が 100 円未満の場合は「0」）
- 差し引いた金額が赤字の場合・・⑤④欄に金額の頭に「△」又は「－」を付けたその金額

(4) 還付される税金の受取場所の確認

還付申告の方は、「還付される税金の受取場所」欄へ振込口座等を記入してください。

記入に当たっては、納税者本人の名義の口座に限ります。

【銀行等の預貯金口座の場合】

受 取 場 所	〇 〇		銀行 金庫・組合 農協・漁協	〇 〇		本店・支店 出張所・支所
	郵便局 名 等		※記入不要		預金 種類	普通 当座 貯蓄 定期 活期
口座 番号 記号番号	×	×	×	×	×	×

口座番号(7桁以内)

〈預金種類欄〉

該当する預金種類に○印を付けます（総合口座の場合は「普通」に○印を付けます。）。

〈口座番号 記号番号欄〉

口座番号のみを左詰めで記入します。

【ゆうちょ銀行の預貯金口座の場合】

受 付 取 引 場 所	※記入不要				銀行・金庫・組合 口座・振替 ※記入不要				本店・支店 出張所 ※記入不要			
	郵便局 名 等				預金 普通 当座 納税貯蓄 種類 ※記入不要							
受 付 取 引 場 所	※記入不要				口座番号 記号番号				I X X X 0 - X X X X X X X			

記号部分(5桁)

〈口座番号 記号番号欄〉

貯金総合通帳の記号番号のみを左詰めで記入します。

- ※1 他の金融機関との振込用の「店名(店番)」 「口座番号」は記入しないでください。
- ※2 記号部分と番号部分の間に1桁の数字(通帳再発行時に表示される「一2」などの枝番)がある場合は、その数字の記入は不要です。

なお、令和5年1月以降の確定申告における公金受取口座の登録申請及び利用が可能となっています。

公金受取口座への振込みを希望（既に公金受取口座の登録がお済みの方に限ります。）し、「公金受取口座の利用」に丸印を付ける場合には、「還付される税金の受取場所」を記入する必要はありません。

ただし、確定申告書にマイナンバーの記載がない場合や本人確認書類の不備等により本人確認ができない場合は、公金受取口座を登録又は利用することはできません。

また、「公金受取口座の登録」と「公金受取口座の利用」の手続を同時に行うことはできません。

(5) その他・延納の届出の記載

該当がある欄について以下のとおり記入してください。

そ の 他	公的年金等以外の合計所得金額	57	←	◎ 公的年金等の収入がない方は、記入する必要はありません。	
	配偶者の合計所得金額	58	←	◎ 「配偶者（特別）控除」を適用する場合は、必ず記入してください。	
	専従者給与(控除)額の合計額	59		◎ 青色申告者の場合には、控除額がない場合でも「0」と記入してください。	
	青色申告特別控除額	60	←		
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	61	←	◎ 雑所得、一時所得、退職所得及び株式等の譲渡所得等に係る源泉徴収税額がある場合、記入します（予定納税額の算出に影響することになります。）。	
	未納付の源泉徴収税額	62	←	◎ 未納付の源泉徴収税額がある場合（源泉徴収票の源泉徴収税額欄が2段書きになっている場合は、必ず記入します。）。	
	本年分で差し引く繰越損失額	63			
平均課税対象金額	64				
変動・臨時所得金額	区分	65			◎ 第3期分の税金を延納する場合に記入します。 第3期分の税額の2分の1以上の金額を「申告期限までに納付する金額」欄に記入し、その残額を「延納届出額」欄に記入します。 (注) 延納した場合、金額により利子税がかかることがあります。
延納の届出	申告期限までに納付する金額	66		00	
	延納届出額	67	←	000	

2 申告書第二表

(1) 配偶者や親族及び事業専従者に関する事項

「配偶者や親族に関する事項」欄については、最上段の行に配偶者、2行目以降に控除対象扶養親族の氏名・マイナンバー・生年月日等を記入し、該当する項目に「○」を付します。

なお、年末調整を受けた給与を有する場合で、配偶者（特別）控除や扶養控除の額に異動がないときは、第二表のこれらの控除の該当者に係るマイナンバーの記入を省略できます。

また、扶養親族のマイナンバーに係る本人確認は必要ありません。

「事業専従者に関する事項」欄の記入は、氏名、マイナンバー、生年月日、続柄及び金額等を記入してください。

ただし、程度・仕事の内容は、白色申告者のみ記入します。

(2) 住民税・事業税に関する事項

なお、納税者から給与所得の支払先が複数あり、そのうちの一部の支払先について、普通徴収にしたい旨の申し出があった場合は、お住まいを管轄する市区町村役場に問合せよう説明します。

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の 少額配当等	非居住者の 特例	配当割額 控除額	株式等譲渡 所得割額控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法	
	円	円	円	円	特別徴収	自分で納付

3 特殊な申告書

(1) 訂正申告書

当初提出した申告書を期限内に訂正する場合は、申告書第一表上部の余白に「訂正申告」と表示し、当初申告の「申告年月日」、「第3期分の税額」を黒又は青色の鉛筆等で記入してください。

なお、「確定」の文字も記入してください。

また、両端の黒いマークより内側に記入してください。

訂正申告 当初申告 7.2.21 税額 200,000

税務署長 令和 年 月 日 令和 06 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 FA 2204

納税地 〒 個人番号 (マイナンバー) 生年月日 現在の住所又は居所事業所等 フリガナ 令和7年1月1日の住所 世帯主の氏名 世帯主との続柄

振替口座希望 種類 色 無 国 債 債 権 特 示 整理番号 電話番号 自宅・勤務先・携帯

黒又は青色の鉛筆等で記入

第一表 (令和六)

(2) 準確定申告書

準確定申告書については、「準確定」の文字を黒又は青色の鉛筆等で記入してください。

税務署長 令和 06 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 準確定申告書

納税地 〒 個人番号 (マイナンバー) 記載不要 生年月日

現在の住所又は居所事業所等 フリガナ 氏名

令和 7 年 1 月 1 日の住所 世帯主の氏名 世帯主との続柄

電話番号 自宅・勤務先・携帯

黒又は青色の鉛筆等で記入

第一表 (令和六)

納税者の死亡に係る準確定申告書については、「住所」欄及び「氏名」欄に被相続人の住所及び氏名を記入し、「死亡した者の年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」(以下「準確定申告書付表」といいます。)を提出していただくよう説明します。

なお、マイナンバー制度の導入に伴い、納税者の死亡に係る準確定申告書には、相続人のマイナンバーの記入及び相続人に係る本人確認が必要になります。準確定申告書付表の相続人等に関する事項の「個人番号」欄にマイナンバーを記入するよう説明してください(被相続人のマイナンバーの記入は必要ありません。)

死亡した者の 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 確定申告書付表 (兼相続人の代表者指定届出書)

(1) 氏名 (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ)

(2) 氏名 (フリガナ) (フリガナ)

(3) 個人番号

相続人のマイナンバーを記載

税務署長 令和 06 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 確定申告書付表

整理番号 0 0 0 0 0 0 0 0

番号確認 身元確認

済 未済 済 未済 済 未済 済 未済

※ 相続人や包括受遺者が 1 人の場合は、準確定申告書付表の添付を省略しても差し支えありません。

なお、その際は必ず、申告書の「住所」欄及び「氏名」欄を 2 段に分け、上段に被相続人住所及び氏名、下段に相続人の

住所及び氏名を記入するとともに、申告書上部余白に相続人のマイナンバー及び被相続人の死亡年月日を記入してください。

還付申告で還付金の受取を振込みとする場合には、確定申告書「還付される税金の受取場所」欄に相続人の口座番号等を確実に記入するとともに、同欄右側余白に黒又は青色の鉛筆等で「相続人口座」と記入してください。

還付される税金の受取場所	銀行・組合 金庫・農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所	
	郵便局名等		預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
	口座番号 記号番号			

相続人口座

また、準確定申告書の提出期限は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4か月以内ですので、期限後申告で納める税金がある場合には、無申告加算税及び延滞税が賦課されることがある旨を納税者に説明してください。

4 その他

- (1) OCR入力することから、文字・数字等は、明瞭に記入してください。
- (2) マイナスは、「－（横線）」か「△（白三角）」で記入してください。
「▲（黒三角）」は、マイナスとして認識しませんのでご注意ください。
- (3) 三点マーク（申告書の角にプリントされた「■（黒四角）」）は、破損、汚損しないでください。
- (4) 「年分」、「住所・氏名等」欄の記入漏れがないか確認してください。
- (5) 各欄の数字の訂正は、訂正する数字を二本線で抹消してください。訂正後の数字の記入に当たっては、適宜余白（オレンジ色の枠内）に記入してください。
- (6) 各所得の「収入金額等」欄は必ず記入してください。営業等所得、農業所得及び不動産所得のある者については、青色申告決算書（収支内訳書）の添付を説明します。
- (7) 「所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）」欄で、所得の種類が数多くあるときなど書ききれないときは、「所得の内訳書」を利用してください。
- (8) 退職所得については、「合計所得金額」を誤った申告書の提出を防止するため、退職所得のある納税者が申告書を提出する場合には、退職所得の金額を申告書に記入するよう指導してください。

また、令和4年分以降、短期退職手当等（短期勤続年数（5年以下）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないもの）については、退職金の額から退職所得控除額を差し引いた額のうち300万円を超える部

分については、2分の1課税の適用がないため、適切に説明します。

- (9) 国民年金保険料及び国民年金基金に係る社会保険料控除の適用を受ける場合には、「控除証明書」を添付又は提示するよう説明します。

なお、国民年金保険料及び国民年金基金以外の社会保険料控除に係る書類の添付又は提示は不要です。

- (10) 医療費控除の適用を受ける場合には、医療費控除の明細書（以下「明細書」といいます。）の添付が必要であることを説明し、明細書の作成を指導します。

なお、明細書の作成の基となった医療費の領収書の添付又は提示は必要ないことを説明するとともに、医療費の領収書は自宅で5年間保管するよう説明します。

- (11) 所得控除は、所得金額の「合計」欄が48万円（基礎控除）以下の場合であっても、他に申告する所得控除があれば（例えば社会保険料控除等）必ず記入してください。
- (12) 住宅借入金等特別控除の添付書類など、申告時に提出しなければならない書類は、申告書と併せて提出するように納税者へ説明してください。
- (13) 住宅借入金等特別控除を初めて申告する際に提出する売買契約書等で、印紙の貼り忘れ又は納付不足の契約書等を持参した者に対しては、契約書等に適正な印紙を貼るよう説明します。
- (14) 住宅借入金等特別控除の適用を受けようとする納税者は、申告書に登記事項証明書を添付しなければならないこととされていますが、デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律）では、不動産識別事項等を提供することにより、登記事項証明書の添付を省略できるため、以下のとおり対応します。

イ 納税者が登記事項証明書の原本又は写しを持参していない場合

住宅借入金等特別控除の計算明細書（以下「計算明細書」といいます。）の作成に当たっては、登記事項証明書の内容を確認する必要があることを説明し、原本又は写しを持参するよう指導します。

ロ 納税者が登記事項証明書の原本又は写しを持参している場合

登記事項証明書に記載されている不動産番号を計算明細書に記載させるとともに、計算明細書の余白に「登記確認済」である旨を簡記し、登記事項証明書の原本又は写しについては納税者へ返却します。

この場合、納税者への返却前に、面積等の計算明細書に記載される項目が転記されているか確認するとともに、建築年月日や抵当権の設定状況等の計算明細書に記載されない項目については、適用要件を満たしているか確実に確認します。

【令和6年分計算明細書（一面）】

2 新築又は購入した家屋等に係る事項										3 増改築等をした部分に係る事項									
家屋に関する事項					土地等に関する事項					家屋に関する事項					土地等に関する事項				
居住開始年月日					居住開始年月日					居住開始年月日					居住開始年月日				
契約日					契約日					契約日					契約日				
契約区分					契約区分					契約区分					契約区分				
補助金等控除前の取得対価の額					補助金等控除前の取得対価の額					補助金等控除前の取得対価の額					補助金等控除前の取得対価の額				
交付を受ける補助金等の額					交付を受ける補助金等の額					交付を受ける補助金等の額					交付を受ける補助金等の額				
取得対価の額（②－③（②－③））					取得対価の額（②－③（②－③））					取得対価の額（②－③（②－③））					取得対価の額（②－③（②－③））				
総（床）面積					総（床）面積					総（床）面積					総（床）面積				
うち居住用部分の面積					うち居住用部分の面積					うち居住用部分の面積					うち居住用部分の面積				
不動産番号 家屋					不動産番号 土地					不動産番号 家屋					不動産番号 土地				
家屋や土地等の取得対価の額					家屋や土地等の取得対価の額					家屋や土地等の取得対価の額					家屋や土地等の取得対価の額				

不動産番号欄に不動産番号を記載するとともに、計算明細書の余白に「登記確認済」であることを記載

出用 ○ この明細書は、申告書と一緒

【登記事項証明書】

表題部（主である建物の表示）	調製	不動産番号	111111111111
所在図番号			
所在	〇〇市△△町×丁目×番地		
家屋番号	×番		
①種類	②構造	③床面積 m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕
居宅	木造かわらぶき2階建	1階 60.00 2階 60.00	令和〇年〇月〇日新築
所有者			

権利部（甲区）	（所有権に関する事項）		
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	令和〇年〇月〇日 第〇号	所有者 〇〇市△△町×-×-×-× 国税 太郎

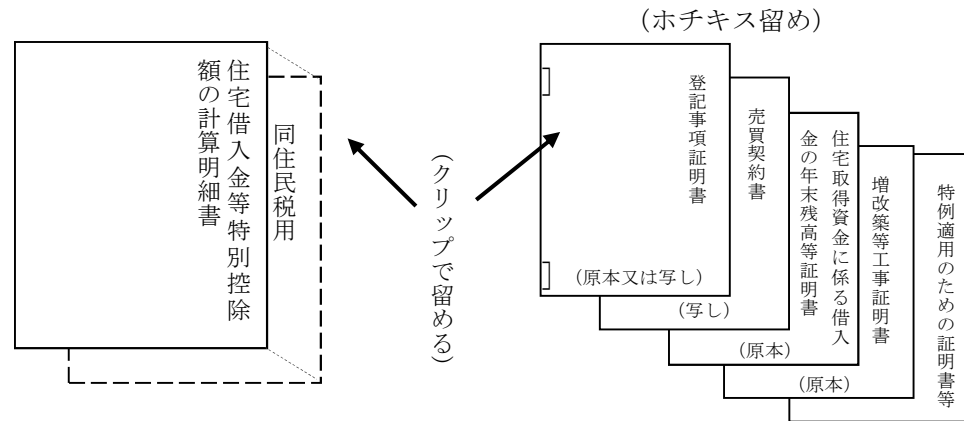
(15) 住宅借入金等特別控除の添付書類の順番

- イ 登記事項証明書の原本又は写し（添付を省略しない場合）
- ロ 売買契約書（請負契約書）の写し（調書方式の場合は添付不要）
- ハ 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書の原本（調書方式の場合は添付不要）
- ニ 増改築等工事証明書（増改築の場合のみ）の原本

ホ その他特例の適用を受けるための証明書等

の順に左とじにして、ホチキス（２か所）で留めてください。

なお、計算明細書を一番上にクリップで留めてください。



(16) 添付書類台紙等に貼付する書類の例

雑損控除関係書類、寄附金控除関係書類、マイナンバーの本人確認書類

(17) 添付書類台紙等に貼付しない書類の例

準確定申告書付表、所得の内訳書、各種の税額計算明細書、税理士法第30条及び第33条の2の書面（税務代理権限証書など）

(18) 振替納税未利用者に対し振替納税の利用勧奨を積極的に行います。

振替納税を利用する納税者に対しては、振替日を必ず伝えとともに振替日当日に残高不足にならないよう説明します。

振替納税を利用しない納税者には、納付書を確実に交付するとともに期限内に納付するようを説明します。